

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	滝の根テニスコート管理運営事業					事務事業コード	02803
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	スポーツ係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3322				
事業年度	年度 ～ H 年度		事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市体育施設設置及び管理条例 朝霞市体育施設設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	生涯スポーツ及びレクリエーションを推進する滝の根テニスコートを利用することにより、市民の健康と体力が向上している。				
事業内容	滝の根テニスコートの適切な維持管理、運営				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	指定管理者による管理運営				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			市民スポーツ推進のため、滝の根テニスコートの適切な維持管理・運営を行う。 開場日数 337日 開場時間 午前8時30分から午後4時30分まで								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				17,976		17,757		18,029		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他	461		461		565				
		[ホ]一般財源	17,515		17,296		17,464				
	b 人件費				366		3,664		366		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				18,342		21,421		18,395			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.05 人		0.50 人		0.05 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		役務費 建物損害共済基金分担金 1千円 委託料 指定管理料 7,119千円 使用料及び賃借料 土地借上料 10,908千円 償還金、利子及び割引料 使用料返還金 1千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	施設開場日数	日	337 (337)		337 (—)		337 (—)		H	32 年度
	②			()		(—)		(—)		H	年度
成 果	①	利用者数	人	34,000 (48,000)		34,000 (—)		34,500 (—)		H	32 年度
	②			()		(—)		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 市民スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図るため、指定管理者制度を活用し、更なる利便性の向上を図る必要がある。また、低額な使用料で利用できる身近なスポーツ施設が必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標は達成できた。利用人数は前年度と比較し増加傾向にあり、利用率は60%を超え、概ね達成できていると思われる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 利用者が安心・安全に施設利用できるよう管理運営に取り組んだ。 参加と協働: アンケートを実施し、意見要望を反映できるよう取り組んだ。 経営的な視点: 朝霞市文化・スポーツ振興公社と連携を図り、施設の安心・安全な管理運営に取り組み、限られた予算の中で最大の効果が得られるよう努力した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 指定管理者と連携を図りながら、誰もが利用しやすい施設運営を目指し、市民の視点に立った良好な施設運営を進めていく必要があり、またPR活動に努め更なる利用率の向上に努める。 なお、今後は、使用料など受益者負担のあり方について見直す余地がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 29 年度)	
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も指定管理者と連携し、利用者の声などを聞き、更に利用者が増加するよう努力する。 また、費用対効果を考えると大きな問題もあるが、利用率も高く市民サービスを考えると継続していく必要がある。 なお、使用料については、全庁的に使用料及び手数料などを見直す際には、他市の状況も踏まえ検討する必要がある。		